



〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-2-9

プラネット南森町ビル 8 階

電話 06-6352-3400 FAX 06-6352-3401

メール [saposen-osaka@lemon.plala.or.jp](mailto:saposen-osaka@lemon.plala.or.jp)ホーム <http://www.saposen-osaka.org>

編集・発行/ NPO 労働と人権サポートセンター・大阪

センター・大阪



## サポセン通信 40 号 目次

- ・なくそう！官製ワーキングプア 第 11 回大阪集会 「地域巻き込み型運動のすすめ」 1 ページ
- ・知的障がい者を対象にした愛知県庁での常勤職員採用の事例紹介 6 ページ



「なくそう！官製ワーキングプア 第 11 回大阪集会」（主催 公務・公共サービス分野の非正規労働者及び正規労働者、退職者、研究者、法律家で構成する集会実行委員会）が 10 月 29 日エルおおさか（大阪府中央区）で開催された。全体集会には 77 名（WEB 参加 40 名）が参加、また午前の分科会、午後の全体集会と合わせると参加者（WEB 参加者含む）は延べ 205 名と発表された。サポセン大阪も共催団体の一員となっている。

## 非正規の味方はいる 地域巻き込み型 労働運動のすすめ

集会では雇用打ち切り等の「これでいいのか公共サービス」の現状とそれに対する闘いを当事者の非正規公務労働者と関係労働組合から報告がおこなわれた。非正規公務員当事者団体の「VO

ICES（ヴォイセス）」が実施したハラスメントアンケートの分析報告と VOICES が制作したドキュメンタリー「わたしは非正規公務員」が上映がされた。さらに大阪集会は「希望をつくろう」とのスローガンを掲げて、そのための労働運動や社会運動のあり方も模索された。ジャーナリストの竹信三恵子さんは基調講演のなかで「地域巻き込み型労働運動」を提起した。

## 公共サービスの民間化の道を危惧する

午前中の分科会「会計年度任用制度 総ざらえ」で研究者の川村勝則さん（北海学園大学）は課題整理のレジュメの中で「会計年度任用職員・非正

規公務員問題を中心に据えながらも、公共サービス従事者全体を視野に入れる必要がある。建設工事や業務委託などの自治体発注の仕事で働く民

間労働者が直面する諸問題（過度な競争入札制度等による雇用不安や低賃金・労働条件問題）があり、この分野における賃金・労働条件に『適正化』の網をかけなければ、民間化の道が採用されることを危惧する」と公共サービスの担い手全体を視野に入れた取組みを提言した。

さらに、公務員制度ないし会計年度任用職員制

度の特殊な問題を強調することに加えて、民間の非正規雇用者の直面する問題や制度との重なりを意識することが、共同・運動を大きくする上で必要ではないか。例えば無期雇用転換制度と無期転換逃れ問題のテーマなど、公務と民間をつないだ非正規課題を押し出していくことの必要性を強調した。

## 非正規職員に今なお門戸を閉ざしている自治体単組がある

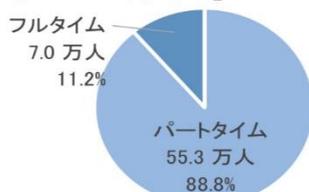
そして「非正規問題に労働組合はどう対峙するのか問われてかなり年月が経つ。しかし一部の先進的な取り組みはあるものの、問題の深刻さを踏まえると、全体として取り組みは不十分ではないか。今なお非正規職員に今なお門戸を閉ざしてい

る自治体単組がある。労働組合にも変わってもらいたい意識的な取り組みが必要となっている。労働組合にもっと大きな変化を求めたい」と労働組合に苦言を呈した。

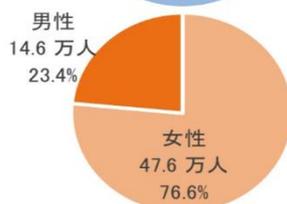
### (2) 会計年度任用職員

- 会計年度任用職員の職員数 62.2万人のうち、その約9割がパートタイムとなっている。
- 女性の割合は全体の約8割を占める。
- 団体区分別では、市区が36.1万人(58.1%)、都道府県が10.6万人(17.0%)、町村が8.0万人(12.9%)、指定都市が5.8万人(9.4%)となっている。
- 主な職種は、一般事務職員が最も多く18.3万人(29.4%)、技能労務職員が6.2万人(10.0%)、保育所保育士が5.8万人(9.3%)などとなっている。

【フルタイム/パートタイム】



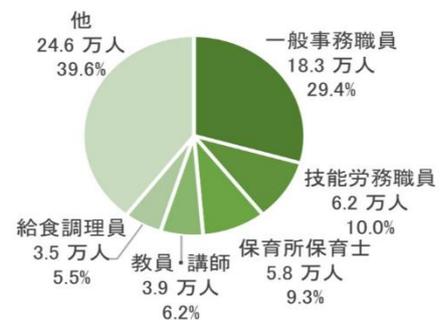
【性別】



【団体区分別】



【職種別】



(総務省 2020年 地方公共団体における会計年度任用職員等に関する調査報告より)

集会スローガンの「希望をつくろう」を受けてジャーナリストの竹信三恵子さん（和光大学名誉教授・官製ワーキングプア研究会理事）は全体集会の基調的な講演「非正規公務員にも味方はいる 地域巻き込み型運動のすすめ」で提起をおこなった。講演の概要をレポートする。

## 新自由主義による公務員 二分化とジェンダー秩序

非正規公務員をめぐる状況と課題を竹信さんは論じる。公務職場では正規、非正規が官僚の世界の新しい身分制度となっている。新自由主義のサッチャー政権下のイギリスでは公務員を二分化するたと言葉として「かじ取りをする人」「船をこぐ人」があった。

日本の公務員では「かじ取りをする人」として

の「正規」＝「企画立案者」としての位置づけが2000年前後から登場し、それ以外の「船をこぐ人」は「非正規」であってもよいとの言説が生まれ、現在は「会計年度任用職員」による固定化がされている。

同時にこの公務員の「正規」「非正規」の二分化は、男性カテゴリー＝活動の主体の「正規」、女性カテゴリー＝他者の活動を手助ける存在の「非正規」とするジェンダー秩序も生んでいる

## 非正規「クビハラ」が公共サービスを劣化

一方「VOICES（ヴォイセズ）」の「非正規ハラスメントアンケート調査」はハラスメントを助長させるものとして、つぎのような点を明らかにした。

①職務の実態に合わない短期契約を背景にした「優越的關係」による対等でない関係、②職務の公平で合理的な評価を難しくし、恣意的な評価を放置させている労務管理教育の欠如、③そ

れらを背景にした、働き手の生活の命綱ともいえる雇用を脅かし使う「クビハラ」の横行と、これを監視する組織外も含めた救済システムの事実上の不在。

そしてその結果は非正規公務員の勤労意欲は減退し、ケア的サービス、窓口サービスなどの公務サービスに大きな悪影響を与えて、住民へのサービスの劣化が生じようとしている。

## 無期転換・同一賃金・職務評価課題と運動主体の形成



非正規公務員の公務労働の回復へ向けた提案を示す。「定員管理から人件費・人財管理への切り替え」「異動しない公務員の創設」「長期の業務経験が必要な業務を中心とした無期転換」などの労働実態に合わせることを。公務は、税を住民のために活用するという意味から「仕事給」原則であり、

同一労働同一賃金を適用させること。また研究者と連携した職場での「業務実態」をきちんと把握させ、これを評価させる職務評価を実施させること。しかし問題はそれらを実現させる運動主体の形成にある。

## 企業別労組は政府がつくった組織形態

運動主体の形成の議論にあたり竹信さんは日本の企業別労働組合の特異性を論じる。日本においては企業別労組が大多数で、また現在は労働運動の影響力が低い社会構造となっている。

この原因ともなる企業別労組誕生の理由について経済史研究者の岡田与好（おかだともよし 1925～2014）の「日本労働組合運動の特異性」の研究言説である、企業別労組は政府がつくった組織形態であることを竹信さんは紹介した。

第二次世界大戦前の日本の労働運動は企業の別を越えた横断的組織が当然で、縦断（企業別

や事業所別）組合は『黄色』組織と見ることが常識であった。一方、第一次世界大戦後の『国際連盟』への加入は労働組合を公認すること、労組法を制定することが条件とされるという雰囲気であった。

そのため時の政府は横断的組合こそが階級闘争の原因となると、横断的組合を敵視しつつ、治安警察法第 17 条（同盟罷業の『誘惑扇動』を禁止）を横断組合あるいは社会主義者等の外部者がストに関与する場合に適用し、工場内・事業所内の労働者だけによるストは適用しないこととした。同時に上から工場委員会制度を導入し労組を代位させようとした。

## 労組の類型と日本の企業別労組の危うさ

次に「OECD加盟国の労働組合組織率と労働協約適用率から考察した労組の類型と社会的影響力」についての浅見和彦専修大学教授の研究言説を示した。

類型	組織率	協約適用率	国名
第一類型 北欧型	高位	高位	スウェーデン フィンランド ノルウェー
第二類型 大陸ヨーロッパ型	中位	高位	イタリア ドイツ フランス
第三類型 英米韓日型	低位	低位	イギリス アメリカ 韓国 日本

新自由主義がより浸透している第三のタイプのイギリス、アメリカ、韓国の労働組合は昨年から今年にかけて大規模キャンペーンの展開（イギリス）や労働NPOとの連携（アメリカ、韓国）とストライキで物価高騰から労働者の賃金低下を阻止する闘争を展開している。

しかし日本においては企業別労組が大多数で、企業内の非正規労働者の増大を容認する企業別労働組合（自治体労組も含む）の存在は現状の企業や行政の新自由主義的な秩序（人を商品として扱い、公共サービスを企業利益の源泉として扱うこと）を温存増長させる危うさがある。

## 「外部の味方」利害関係者をリストアップ

新しい身分制とジェンダー秩序に支えられ、かつ「任用」という「お上御用」型管理形態の世界の中だけでは公務非正規員が対抗するのはハードルが高い。一方、非正規ハラスメント調査からは現状では住民サービスの質は保障されないことが判明している。

そして「労働者は会社内（行政機関内）だけの力関係では弱者なので、利害関係者（ステークホルダー）を幅広く発掘し、社会の後押しを得ることが必要である。狭義の労使交渉から利害関係者（ステークホルダー）巻き込み型労働運動の転換が必要とされている。

それでは巻き込める利害関係者はどれか。「外部の味方」がいるのではないか。「外部の味方」をさがして利害関係者をリストアップしてみる。

- ・公共サービスの利用者：住民 保育士運動や学童保育支援員の労働運動が親たちの支援を得て勝つ例は少なくない。「子どもたちのために頑張っている先生がひどい目にあっているのか」
- ・納税者：但し安い方がいいと思いきまされているので教育が必要
- ・地域をよくしたいと願っている議員
- ・地域経済関係者 非正規公務員は住民でもある。住民の稼働力の引き下げは購買力の低下をもた

らし地域経済の弱体化をまねく また委託した大手の本社は大都市にある。税収が地元外に流れていいのか。

- ・よりよい公共サービスへの視点をもつ記者たち
- 現状は「住民をめぐる行政（当局）と公務労働者との陣取り合戦」に負けているのではないか。「校長や教育委員会」に親をとられ「首長や財政削減を売りにする議員」に住民を取られた教員と公務員たちが負けているのではないか。

この陣取り合戦に勝つためには、閉鎖的な組織の秩序外にいる味方をさがし、ステークホルダー巻き込み型の労働組合運動による包囲網づくりを提言したい。

## この間の運動の前進とこれからの焦点

反「官製ワーキングプア」運動を非正規労働運動の一環に位置づけたい。非正規労働者は住民であるキャンペーンで、非正規労働者の低賃金化は住民への還元（税の再分配）を低め地域経済を弱体化させるという視点を焦点化させる必要があるのではないか。

会計年度任用職員制度に対する巻き返し運動の事例として、相次ぐ女性非正規公務員たちの団体発足や調査活動、当事者制作のドキュメンタリ

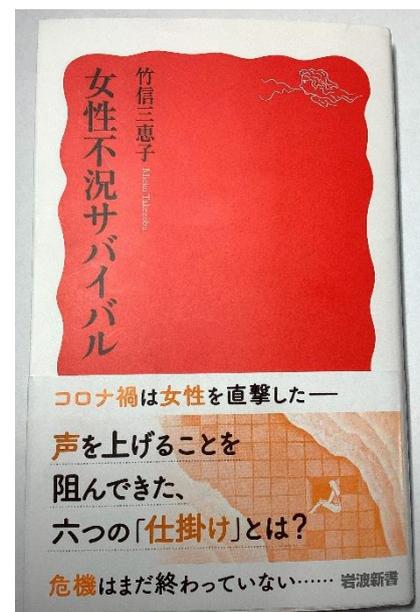
ー映画の国会上映会、そしてパート、派遣、契約社員、非正規公務員、ギグワーカーを対象とする日本共産党による「非正規ワーカー待遇改善法案」の発表がある。

「労働組合の影響力が弱い日本社会の構造の下、労働組合と社会運動との連携を意識した非正規公務員当事者の運動を取り巻き、支える『外部』（研究者・メディア・議員など）の組織化が重要である」と竹信さんは提言をまとめた。（S）

### 補論 コミュニティ・オーガナイズング

竹信三恵子さんは著書の「女性不況サバイバル」（岩波新書 2023 年 6 月）のなかで、「地域巻き込み型運動論」（コミュニティ・オーガナイズング）について記している。

「普通の市民」が「人々と関係を作り、物語を語り立ち向かう勇気をえて、人々の資源をパワーに変える戦略をもってアクションを起こし、広がりのある組織を作あげていくことで社会に変化をおこす」「市民主導で政府、企業などのさまざまな関係者を巻き込みながら、自分たちのコミュニティを根本からよくすることを目指す」ための市民の力で自分たちの社会を変えていく方法であり考え方の「コミュニティ・オーガナイズング」の事例を紹介している。（S）



## 愛知県庁 知的障がい者を対象にした常勤職員採用を実施

サポセン通信 37号（2023.09.22）で知的障がい者を対象にした常用職員採用を行っている名古屋市の事例を紹介した。愛知県でも同様の採用を行っている。愛知県人事局人事課の広報によると知的障がい者を対象とした選考試験は、2008（平成 20）年度採用から実施している。

2024 年度は愛知障害者職業能力開発校（豊川市）での 1 名の採用を予定している。仕事の内容は施設内の環境整備、一般事務の補助、施設管理の補助、文書の印刷や文書の発送準備作業、訓練指導事務の補助等。初任給は約 164,000 円。

また最近 10 年間の採用事例を紹介している。情報を共有化することで、地方自治体での知的障がい者の常勤採用を少しでも拡げていくために一覧表に編集したものをサポセン通信の紙面に記す。

### 愛知県庁における知的障がい者の常勤職員採用 過去 10 年間の実績

年度	勤務場所	人数	仕事の内容
2013	愛知県図書館	1	図書等の整理・整頓作業、他の図書館から送られてきた図書等の分別作業、図書等のラベル貼り作業、文書印刷・発送・簡単なデータ入力等
2014	畜産総合センター 種鶏場	1	鶏の飼養管理（えさやり、集卵、除糞、鶏舎内の清掃等）、卵の管理、鶏糞処理等
2015	総務部法務文書課 (公文書館)	1	公文書等の管理、文書の発送作業
2016	建設部 建設業不動産課 (自治センター内)	1	データ入力、閲覧窓口業務補助、書類の発送準備作業等
2017	愛知障害者 職業能力開発校	1	郵便物や書類の整理、校内の安全点検・施設管理事務の補助、文書の印刷や発送準備作業、実習備品の準備作業の補助等
2018	尾張福祉 相談センター	1	パソコンを使った簡単なデータ入力作業、郵便物や書類の整理、文書の印刷や発送準備作業、各種申請類の整理事務（申請書類に受付印の押印、コピー、ファイリング等）、会議や研修の会場設営等
2019	畜産総合センター 種鶏場	1	鶏の飼養管理（えさやり、集卵、除糞、鶏舎内の清掃等）、卵の管理、ひなのふ化作業、鶏糞処理等
2020	建築局建築指導課 (東大手庁舎内)	1	書類の整理、簡単なデータ入力業務、書類の発送準備作業等
2021	あいち産業科学技術 総合センター産業技 術センター	1	技術開発交流センターの会議室・交流ホール等の利用受付事務補助、図書等資料の整理、庁舎管理・運営事務補助、簡単なデータ入力等
2022	愛知県環境調査 センター	1	環境学習講座の準備補助、庁舎・展示コーナーの管理・運営事務補助、刊行物等の印刷・発送事務補助、簡単なデータ入力等
2023	西三河建設事務所	1	道路や河川に関する作業補助（土地の境界立会や現場点検などの作業補助）、データ入力作業、文書の印刷や発送準備作業等